

学位論文内容の要旨

論文提出者氏名	大野悠貴
<p>(論文題目)</p> <p>地方鉄道再生に向けた利用促進方策と推進体制のあり方に関する研究 - モビリティ・マネジメント (MM) の効果検証の観点から -</p>	
<p>(内容の要旨)</p> <p>近年、地方部において鉄道の廃止が相次いでいる。</p> <p>既往研究から、地方鉄道再生のための具体的な方策に関する研究は限られており、モビリティ・マネジメント (以下MM) が用いられた事例・研究も少なく、鉄道利用促進を目的にMMを「方法」として普及させるためには技術的な追求が不十分と言える。また、鉄道利用促進方策の普及や継続に向けた「体制」について具体的な言及も見られない。</p> <p>そこで本研究では、地方鉄道再生という喫緊の課題に対して、存廃問題の渦中にある弘南鉄道大鰐線 (以下大鰐線) における各種実践的な取り組みを通して、利用促進方策に関する技術的な側面の「方法」と、継続して実施するための「体制」の2つの視点で、そのあり方を整理・検討することを目的とする。</p> <p>はじめに、地方鉄道の現状と課題について、全国的な現況を整理し、近年の経営体制の多様化や、市民による活動の広がりとその課題を示した。青森県内における現況整理では、現存鉄道2社のほか廃止となった路線についても整理した。弘南鉄道2路線の現況においては、大鰐線存廃問題の課題として鉄道存続が目的化しつつあることに言及した。</p> <p>地方鉄道の利用促進方策については、全国的な動向を既往研究や事例集から網羅的に整理し、青森県内の現状や実施体制については文献調査やヒアリング調査を行った。利用促進の「方法」についてはソフト施策が多く、「体制」については、全国的に事業者や行政が主体のものが多い。青森県内の場合、青い森鉄道は事業者と行政が主として利用促進の取り組みを行うが、継続性には施策の財源が不安定という課題が見られた。津軽鉄道では市民・住民主体の施策が特徴的であることに加えて、中間マネジメントの存在によって利用促進方策をより効果的に実施できる体制の構築可能性が示唆された。</p> <p>次に、鉄道利用促進方策の「方法」の視点から、大鰐線における2つのMMを分析した。</p> <p>1つ目は、大鰐線沿線住民を対象としたMMで、心理指標の変化、MM対象駅の利用者数の変化、それぞれでMMの効果を確認した。加えて、大鰐線利用者数の減少傾向の緩和、収入増加というマクロ的な効果を確認することができた。一方、中長期的な効果が期待し難いというMMの特性を踏まえ、MMを多様な対象に継続的に実施していく必要性も示した。</p> <p>2つ目は、既往研究にはない鉄道の通学利用促進を目的としたMMで、MMの対象を生徒と保護者の2パターン実施することで効果の相違を整理した。その結果、地方鉄道の通学MMの効果的な実施方法として、保護者への利用促進、および保護者と生徒との話し合いを通じた態度行動変容施策は、一定の効果があり、仮に現状のサービスレベルのままに通学利用の促進を行うのであれば、その手段として、送迎交通における非個人的・社会的デメリットを十分に伝えることが効果的であることを明らかにした。</p> <p>最後に、鉄道利用促進方策を継続して実施する「体制」の視点から、行政主導MMが孕む予算リスクを示したうえで、MMと目的を同じくする「大鰐線の維持に資する活動」を整理し、MMを多様な対象に継続的に実施するためには、実施主体の多様化が重要であることを明らかにした。加えて、実施主体の多様化により、その担い手として期待される市民・住民の適切な参加のあり方を検討すべく、社会学的視座による背景の整理を踏まえたうえで、「自助・共助・公助」の考え方を援用し、多様な実施主体によるMMの継続的な推進体制を提案した。</p>	